

事業名	就職困難者のための就職サポート事業費		担当課	部局	産業労働部
				課・局・室	労働雇用課
総合5か年計画	プロジェクト	5-1-2・5-4-3 雇用・社会参加促進	E-mail	rodokoyo@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	1-6 職業能力の開発と安心できる雇用・就業環境づくり 2雇用の促進 3働きやすい労働環境の推進		実施期間	H16 ~
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	4-5 信州創生を担う人材の確保・育成			
	施策展開	3-(2) 経済の自立的発展を支える担い手の確保 ア 県内経済を支える労働力の確保 (イ) 高齢者・障がい者の就労等の支援			

1 事業の概要

目指す姿	就職に困難を有する障がい者・母子家庭の母・中国帰国者・子育て期の女性に対して、就職相談から就職後の継続支援までの一貫した支援を行い、希望する就業を支援する。 ・障がい者就職率:52.6%(H25)⇒55.0%(H29)	
現状 (予算編成時)	平成27年度における障がい者雇用率及び障がい者就職率は以下のとおりとなっている ・県内の民間事業所における障がい者雇用率1.98%(H27.6.1) ・障がい者就職率:55.0%(H27.3.31) (長野労働局発表)	
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 県は、「マッチング以前」の求職者や企業のサポートを含めた、きめ細かい就業支援を実施しており、就職困難者支援を行う必要がある。関係支援機関とともに、就職困難者の就業を支援するため、県が主体的に取り組んでいる。
	県民との協働による実施: 実施は困難	

成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)					
	求人開拓件数 600件:事業所訪問を積極的に行い、求人開拓を更に進める。 (設定理由:求職者に対し多くの求人情報を提供し就職につなげるため、H26年度における目標と同数値を設定)					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H28事業実績	H28 (当初)	H28 (決算)	H29 (当初)
	無料職業紹介(求人開拓員設置)	直接	地方事務所(5所)に求人開拓員を配置し、事業所訪問による求人開拓に重点を置き活動するとともに、ハローワークの求人情報を活用し、就業相談から職業紹介までワンストップで支援 求人開拓後の求職者と事業所とのマッチング及び職場定着に向けたアフターフォローは関係機関と連携して行い、安定した継続就労を支援	11,948	12,232	12,536
職業紹介システムの維持	委託	就職困難者からの求職、企業からの求人の登録を行うほか、相談内容及び求人開拓・マッチングの経過等を記録・保存するシステムの保守管理(委託先:(株)長野協同データセンター)	735	735	735	
ハローワーク求人情報端末の設置	直接	地方事務所「女性・障がい者等就業支援デスク」へのハローワーク求人情報端末の設置	204	195	204	
障がい者就労支援	直接	障がい者優良雇用事業所等に対する知事表彰	50	69	50	
合計			12,937	13,231	13,525	

事業コスト	区分(単位:千円)	27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況						
	前年度繰越				項目	H26末	H27末	H28		H29目標	
	当初予算	12,710	12,937	13,525				目標	成果		達成状況
	補正予算				求人開拓件数(人)	494	571	600	642	達成	—
	合計(A)	12,710	12,937	13,525							
	一般財源	12,663	12,889	13,484							
	県債										
	国庫支出金										
	その他	47	48	41							
	決算額(B)	13,328	13,231								
概算職員数(人)	1.70	1.70	1.70								
概算人件費	14,069	13,454	13,454								
概算事業費(B(A)+C)	27,397	26,685	26,979								

目標に対する成果の状況	関係機関と随時連携しながら、求職者に適した求人開拓を進め、就職につなげることができた。 特に、子育て期の女性など女性からの相談件数が前年比20%増となったことにより、求人開拓件数も目標を上回る前年比12.4%増となった。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 独自の求人開拓のほか、関係機関と連携をとりつつ、オンライン提供によるハローワーク求人情報の活用により求人開拓・マッチングを図るなど、就業支援を充実させる。
--------------------	--